

## 「脱炭素先行地域」等の創出に向けた財源の確保について

政策提言先 総務省 環境省

### 政策提言の要旨

2050年カーボンニュートラルの実現に向けては、地域の実情に応じた取組を進めていく必要があります。令和4年度予算では「地域脱炭素移行・再エネ推進交付金」が200億円計上され、「脱炭素先行地域」等の創出に向けた地方の取組を集中的・重点的に支援することが示されました。

カーボンニュートラルの実現に向けた取り組みを加速化していくためには、脱炭素化に先行的に取り組む自治体の支援とともに、こうした取り組みを他の自治体に横展開していくことが必要です。そのためには、「地域脱炭素移行・再エネ推進交付金」の予算額をしっかりと確保していくこととともに、地域の実情に応じた取組を継続的に実施することが可能となるよう、地方財政計画に新たな歳出項目を設けるなど、取り組みを支える財源を確保していくことが必要です。

### 【政策提言の具体的内容】

2030年カーボンニュートラルを目指し、先行的に脱炭素化に取り組む自治体や、再エネの導入促進、建築物の断熱・省エネ化などの「重点対策」に取り組む自治体を支援するため、「地域脱炭素移行・再エネ推進交付金」が令和4年度当初予算において新設されました。

カーボンニュートラルの実現に向けては、「地域脱炭素移行・再エネ推進交付金」について、今後も必要な予算額をしっかりと確保し、脱炭素化に先行的に取り組む自治体を支援していくことが必要です。

また、先行的な脱炭素化の取り組みを他の自治体に横展開していくためには、各自治体が、それぞれの実情に応じた取り組みを持続的に行っていくよう、地方財政計画に新たな歳出項目を設けるなど、その取り組みを支える財源をしっかりと確保していくことが必要です。

### 【政策提言の理由】

- ・ 本県では、2050年カーボンニュートラルの実現に向け、具体的な取り組みの道筋を示す「高知県脱炭素社会推進アクションプラン」を令和3年度に策定し、再生可能エネルギーの導入など、本県の強みや特色を生かした取り組みを、オール高知で進めていくこととしています。また、「脱炭素先行地域」の創出に取り組む意欲的な自治体を支援し、その取り組みを横展開していくことで、本県の脱炭素化の加速化を図っていくこととしています。
- ・ 本年度実施された、第1回「脱炭素先行地域」の募集では、20～30程度の地域選定に対し、全国で79件（102自治体）の応募があったとお聞きしています。本県においては、第2回以降の応募を含め、現在11の自治体が「脱炭素先行地域」を目指し検討を進めており、全国においても、今後ますます「脱炭素先行地域」を目指す動きが加速していくものと考えます。
- ・ 加えて、「地域脱炭素移行・再エネ推進交付金」のメニューの一つである「重点対策加速化事業」の募集も開始されたことから、全国の多くの自治体において、脱炭素化に向けた動きが活発化してくるものと考えます。こうした動きを推進するためには、必要となる「地域脱炭素移行・再エネ推進交付金」の予算額をしっかりと確保していくことが必要です。
- ・ また、こうした地域の脱炭素化に先行的に取り組む自治体は、再エネを活用した地域づくりなど、これまでのベースがある自治体が主となります。これから脱炭素化に取り組む自治体に、脱炭素の先行事例を横展開していくためには、それぞれの地域の実情に合った取り組みを各自治体が着実に実施していくための財源が必要となります。地方財政計画に新たな歳出項目を設けるなど、地域の脱炭素化の取り組みを進めるための財源確保が必要です。

## 「脱炭素先行地域」等の創出に向けた財源の確保について

## 背景（国の動き）

- R2.10 菅義偉内閣総理大臣が、2050年カーボンニュートラルを宣言
- R3.6 国・地方脱炭素実現会議「地域脱炭素ロードマップ」策定
- 令和4年度当初予算で地方自治体向けの「地域脱炭素移行・再エネ推進交付金」を新設
- ・「地域脱炭素ロードマップ」に基づく取組を支援
  - ①2030年度までに先駆的に排出ゼロを目指す「脱炭素先行地域」の創出
  - ②「重点対策加速化事業」の募集開始

## 本県の状況

- 高知県では、令和2年12月議会において、**2050年カーボンニュートラルの実現**を目指すことを宣言。
- 令和3年度末には、有識者等で構成する外部委員会の議論を踏まえ、「**高知県脱炭素社会推進アクションプラン**」を策定。  
(=「**2050年カーボンニュートラルの実現**」と「**経済と環境の好循環**」の創出に向けた行動計画)
- **2030年度の温室効果ガス排出量削減目標**を従来の29%以上削減から「**47%以上削減**」に引き上げ。

## ○「地域脱炭素移行・再エネ推進交付金」への対応

- ①**脱炭素先行地域への応募（第2回目以降含む）**を検討している県内自治体 ▶11団体
- ②**高知県としても、重点対策加速化事業を申請予定**  
▶自家消費型太陽光発電、公共施設等の省エネ、木質バイオマス設備導入（ボイラー更新等）への支援など

## （参考）アクションプランの主な取組

## 柱1 CO2の削減に向けた取組の推進

## ■省エネルギーと電化等の推進

## ■豊富な自然資源を生かした再生可能エネルギーの導入促進

- ・日照量を生かした**太陽光発電設備の導入支援**
- ・森林資源を生かした**木質バイオマスエネルギーの普及促進**

## ■持続可能な林業振興等を通じた吸収源対策の強化

- 日本一の森林県  
都道府県別森林率（平成29年）
- 日本一の日照時間  
日本統計年鑑（令和2年）
- 日本一の降水量  
日本統計年鑑（令和2年）
- 再エネ自給率98%（全国2位）  
2019年度（FIT売電+大規模水力ベース）  
※高知県推計値



木質ペレットボイラー

## 柱2 グリーン化関連産業の育成

## ■新たな産業の芽となる可能性を持つプロジェクトの創出

## ■脱炭素化につながる新たな製品、サービスの開発等の支援

## グリーンLPガスの地産地消プロジェクト

環境省「令和4年度地域資源循環を通じた脱炭素化に向けた革新的触媒技術の開発・実証事業」採択事業への参画



## 柱3 SDGsを意識したオール高知での取組の推進

## ■オール高知で取り組む意識の醸成

## ■オール高知での取組推進に向けた行政の率先垂範

こうちSDGs推進企業登録制度の促進  
登録企業数169者（R4.4月）

- ・「**脱炭素先行地域**」等を目指す意欲ある地域等の取組を支援
- ・**県有施設への太陽光発電設備**の導入促進

## 課題

- ・ 今後、全国の多くの自治体において、先行的に脱炭素化に取り組む動きが活発化することが想定される。また、カーボンニュートラルの実現に向けては、こうした先行事例を、これから取り組みを始める自治体に横展開していくことが必要。⇒継続的に脱炭素化を進めていくための財源確保が必要。  
※「脱炭素先行地域」の第1回募集では、20~30程度の選定に対し全国で79件（102自治体）の応募有り。また、現在「重点対策加速化事業」の募集が開始されており、多くの自治体の活用が想定される。
- ・ また、県民、事業者への支援を含めた、地域の実情に応じた脱炭素化の取り組みを進めていくためには、個々の自治体が自らの裁量により、自由に活用できる財源が必要。  
※第2回「高知県脱炭素社会推進協議会」における外部委員の意見
  - ・「狭い農地を活用し、苦勞しながら所得を確保している各農家にとって、脱炭素化のためにコストをかけることは困難であり、行政の支援が必要。」
  - ・「水産業においては、2022年フロンガスゼロと言われているが、冷蔵庫の改修に1台あたり億単位の費用が必要。行政の支援がなければ、現場では生活が出来ない。」

## 地域地域で脱炭素の取組を進めるために

## 提言内容

提言1 「**地域脱炭素移行・再エネ推進交付金**」について、必要となる予算額の確保

提言2 地方財政計画に新たな歳出項目を設けるなど、**地域の実情に応じた脱炭素化の取り組みを支えるための財源の確保**